

## ■ 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

トラスコ中山株式会社  
取締役会 御中

平成31年2月4日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 菊地 徹<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## ■ 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月7日

トラスコ中山株式会社 監査役会  
常勤監査役 松田 昌樹<sup>Ⓔ</sup>  
常勤監査役 高田 明<sup>Ⓔ</sup>  
非常勤監査役 鎌倉 寛保<sup>Ⓔ</sup>

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

参考 **Q&A** 「教えて！トラスコ」 株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

## Q1

### 組織再編、大幅な人事異動を行うのはなぜ？

企業の成長スピードをより加速させるために必要に応じて最適な組織を構築するため、都度組織の再編、見直しを行っています。また、部門にとらわれない定期人事異動は、仕事の属人化を回避し、可能性に制限を設けないことで各自の自律的な成長を促し、企業価値向上に寄与するものと考えています。

## Q2

### 資金調達方法、目的は？

当社は、将来の企業規模拡大のため物流機能とITインフラの強化が不可欠であると認識しており、物流設備、情報システムなどへの投資を拡充させるため平成29年(2017)8月に100億円、平成30年(2018)7月には150億円を銀行借入で調達しました。主要な借入先▶[□□](#) P39

## Q3

### 増収減益の原因は？

売上の拡大に伴う出荷量の増加や送料値上げの影響による運賃及び荷造費の増加、プラネット埼玉等への設備投資による減価償却費の増加、従業員の増員による給料及び賞与の増加等により販売費及び一般管理費が増加したためです。第56期の増加額の内訳▶[□□](#) P65

## Q4

### 減益への対処は？

減益の予想を重く捉え、リーマンショック直後に経費引き締め政策として実施した「リセットプラン」を復活させ「リセットプラン2」として不必要な経費の削減を実施しました。ボスコン(全国責任者会議)をはじめとする経費を伴う会議の見直しを行いました。また、各部署において仕事の見える化を行い、得られた結果から適正な人員配置、配達便のルートの見直し、残業の削減やRPAの導入など効率化を図りました。

## Q5

### 海外子会社との連結決算の予定は？

当社の子会社であるトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアの業績を明確にした方がよいという考えに加え、当社からの投資も増加し、資産、損益等の重要性が増すことが予想されることから平成31年(2019)1月1日より連結決算を行います。

連結後の業績予想に関しては以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	233,294百万円	14,929百万円	15,179百万円	10,254百万円	155円49銭

## Q6

### 今後、直接販売はしないのですか？

ユーザー様への直接販売は現在考えていません。「問屋を極める、究める」という経営指針のもと、他社が扱わないような商品を積極的に取り扱い、即納体制を整えるなど、卸売業に徹する考えです。

## Q7

### 海外事業の今後の展開は？

当社の海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのロット販売を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。平成31年（2019）3月にはトラスコナカヤマ インドネシアを新社屋へ移転させ、営業活動を強化して参ります。

## Q8

### AIを活用した取組みは？その効果は？

AIを活用した商品検索システム「AIオレンジレスキュー」の社内利用を平成30年（2018）6月1日からスタートしています。通常の会話（自然言語）での商品検索や音声検索が可能となり、増加する取扱商品の中からお客様の求める商品を短時間で探し出せるようになりました。平成31年（2019）2月にはお得意先様やユーザー様へも公開予定です。

## Q9

### RPAの導入の効果は？

RPA (Robotic Process Automation) とは、人がパソコンで行う定型作業をシナリオ化することで、人の作業を代替してくれるロボットのことを指します。平成30年（2018）は、eビジネス営業部、商品部、情報システム部、監査指導室、経理部、マーケティング部などの合計11部署でRPAを導入し、各部署の定型業務の効率化を図ることができました。導入効果としては、全社で合計約630時間\*の時間を削減でき、本来、必要な業務に対して時間を有効に活用することができました。

\*削減できた時間は一部算出不可能なものもあり概算数値となります。

## Q10

### 地震や台風などの災害に対する事前対策は？

災害時でもお客様への供給責任を果たせるよう、東京本社、プラネット大阪、プラネット埼玉、プラネット南関東（2020年稼働予定）は免震装置を設置しています。今後、新規建設する物流センターは免震装置が標準装備です。また東京本社では停電時でも半日はビル全体と主要システムを稼働させることができる非常用発電機や、浸水対策として防潮板を設置し、万が一に備えています。

## Q11

### 働き方改革への取組みは？

社員が安心して働きやすい環境を提供するため、70歳までの雇用延長や在宅勤務制度などの各種制度を充実させています（制度紹介▶□□P41）。また、AIやRPAなどのIT技術の活用及び省人化を目的とした物流設備への投資も行い、社員の残業時間抑制に取り組んでいます。

## Q12

## 女性役員就任の予定は？

現在のところ、就任の予定はありません。数値目標ありきではなく、性別に関係なくあくまで実力で役員が誕生するべきだと考えています。そのために、女性をサポートする制度を拡充し、出産や育児などを経験しても平等に競争できる環境を整え続けています。当事業年度末の女性管理職の比率は5.2%、女性社員の比率は、34.6%となりました。女性社員の状況▶□□P41

## Q13

## 人手不足への対応は？

毎年、新卒採用を積極的、かつ継続的に実施しています。また、各地域において人手が不足している場合は、必要に応じて採用を実施しています。単に人を採用しているのではなく、事業所内の売上や社員の残業状況を見て判断をしています。レスキューローテーションと称し、日頃から従業員が物流センターで作業応援をすることで、一時的な作業の増加に対応しています。

## Q14

## 360度評価を早期から導入しているが、メリット・デメリットは？

当社のオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)は、公正で客観性の高い評価を行うことを目的とした制度です。上司だけでなく周囲と相互に評価をし合うことにより、多角的な評価の実現や「見られている」「見られている」という緊張感からコンプライアンス意識の向上にもつながっています。一方、憶測やうわさ・古い情報からの評定、評定者同士の馴れ合いなどがないようにするため、評定者の教育研修を行うなど評定スキル向上に努めています。

## Q15

## 現在の配当性向についてどのように考えていますか？

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやITインフラとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した配当性向25%を維持し、総合的な配当額で株主様に還元していきたいと考えています。なお、2019年12月期より連結当期純利益を基礎とした配当を採用し、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

## Q16

## 長期保有株主に対する優遇制度は？

現時点では、検討していません。すべての株主様にお喜びいただけるような優待商品を豊富に取り揃えるようにしています。

人事・労務

株式・配当・優待・IR

## Q17

### 自己株式の取得を実施する予定は？

現在のところ、自己株式を取得する予定はありません。当社のROEは平成30年(2018)12月期末で8.3%でした。当社は短期的な手法で企業価値の向上は目指さず、資金を機能強化(物流やITなどの成長分野への投資)に有効活用し、お客様の利便性を高め、モノづくりに貢献していくことで売上高及び利益を向上させることが重要だと考えています。企業価値の向上、配当等を通じて株主様に利益を還元していきたいと考えています。

## Q18

### 「TRUSCO 知られざるガリバー」はどんな番組？

日本には消費者の知らない、世界に誇れる企業が数多くあります。そういった企業をより多くの方々に知ってもらうため、また「日本に誇りと活力を与えたい」という思いから、番組をお届けしています。更にモノづくり企業はじめ、日本には魅力的な企業があることを学生の方々にも知ってもらい、各業界の採用活動の助力にもなってほしいと考えています。

## Q19

### 後継者育成計画(サクセッションプラン)は？

一般の従業員だけでなく管理職、部長職に至るまで、定期的に部門を越える人事異動を行い、誰もが多角的な視野を獲得できる土台を作っています。役員及び部長以上は人事評価制度であるオープンジャッジシステム(OJS=360度評価)において、役員及び部長以上に加えて責任者の合計約160名から評価を受け、その結果を役員への昇格や、降格の基準にしています。さらに、役員及び部長以上は毎月経営会議へ参加し経営課題についての議論を行うなど、これらの仕組みにより経営者候補が練磨され、育っていく環境づくりに重点を置いています。

## Q20

### 報酬額の決定は透明性ある手続きがなされていますか？

取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容等のバランスを考慮し、社外取締役を含む取締役会で協議の上、配分については社長の中山に一任し、決定しています。

また監査役の報酬は、世間水準及び経営内容等のバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役が提示した額を監査役で協議し決定しています。

また、取締役賞与及び監査役賞与は、役員賞与を含めた年間報酬限度内で、その支給総額は決算時の当期純利益の3%以内、かつ、役員としての個々の業務執行状況を評価し決定しています。

## Q21

### 子会社のガバナンス体制は充分ですか？

子会社2社(トラスコナカヤマ インドネシア、トラスコナカヤマ タイランド)については、毎月の経営会議で海外部長(海外子会社監査役兼任)が状況報告を行ない、親会社の常勤監査役と内部監査部門(監査指導室)が定期的に往査を実施しています。また、内部通報制度を整備し、有事の場合は、海外子会社の社員が直接、親会社の内部通報窓口(社内、社外)へアクセスが可能です。

# 計 算 書 類

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 貸借対照表(2018年12月31日現在)

(単位：百万円/%)

科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)	科 目	金 額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
<b>( 資 産 の 部 )</b>				<b>( 負 債 の 部 )</b>			
流 動 資 産	[78,834]	[9,048]	+13.0	流 動 負 債	[22,311]	[880]	+4.1
現 金 及 び 預 金	11,685	1,273	+12.2	買 掛 金	15,158	561	+3.8
売 掛 金	25,844	1,170	+4.7	未 払 金	3,944	448	+12.8
電 子 記 録 債 権	1,673	332	+24.8	未 払 費 用	103	△ 43	△ 29.7
商 品	37,004	5,162	+16.2	未 払 法 人 税 等	2,733	499	+22.4
前 払 費 用	284	35	+14.3	未 払 消 費 税 等	—	△ 268	△ 100.0
繰 延 税 金 資 産	617	△ 43	△ 6.6	預 り 金	286	11	+4.1
未 収 消 費 税 等	1,124	1,124	—	賞 与 引 当 金	62	△ 337	△ 84.5
そ の 他	598	△ 7	△ 1.2	そ の 他	23	7	+50.3
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	+27.5	固 定 負 債	[27,257]	[15,004]	+122.5
固 定 資 産	[91,382]	[13,804]	+17.8	長 期 借 入 金	25,000	15,000	+150.0
有 形 固 定 資 産	78,715	10,872	+16.0	長 期 預 り 保 証 金	2,105	6	+0.3
建 物	36,498	13,058	+55.7	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151	△ 1	△ 0.8
構 築 物	1,447	844	+140.2	負 債 合 計	49,568	15,885	+47.2
機 械 及 び 装 置	3,612	2,247	+164.8	( 純 資 産 の 部 )			
車 両 運 搬 具	294	57	+24.5	株 主 資 本	[120,564]	[7,215]	+6.4
工 具、器 具 及 び 備 品	1,572	698	+79.9	資 本 本 金	5,022	—	±0.0
土 地	29,696	1,283	+4.5	資 本 剰 余 金	4,711	0	+0.0
建 設 仮 勘 定	5,593	△ 7,318	△ 56.7	資 本 準 備 金	4,709	—	±0.0
無 形 固 定 資 産	5,905	2,555	+76.3	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	+39.8
ソ フ ト ウ エ ア	4,626	2,273	+96.7	利 益 剰 余 金	110,903	7,216	+7.0
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	1,267	283	+28.8	利 益 準 備 金	1,255	—	±0.0
そ の 他	11	△ 1	△ 10.7	そ の 他 利 益 剰 余 金	109,648	7,216	+7.0
投 資 其 他 の 資 産	6,762	376	+5.9	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	151	△ 4	△ 2.9
投 資 有 価 証 券	1,201	△ 357	△ 22.9	繰 越 利 益 剰 余 金	109,497	7,221	+7.1
関 係 会 社 株 式	4,616	486	+11.8	自 己 株 式	△ 73	△ 1	+2.8
出 資 金	12	1	+8.5	評 価・換 算 差 額 等	84	△ 247	△ 74.7
破 産 更 正 債 権 等	0	0	—	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	441	△ 247	△ 36.0
長 期 前 払 費 用	96	75	+359.5	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 357	—	±0.0
繰 延 税 金 資 産	292	147	+100.9	純 資 産 合 計	120,648	6,967	+6.1
再 評 価 に 係 る	157	—	±0.0	負 債・純 資 産 合 計	170,216	22,852	+15.5
繰 延 税 金 資 産	312	21	+7.3				
差 入 保 証 金	78	1	+2.4				
そ の 他	△ 7	△ 0	+0.6				
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0	+0.6				
資 産 合 計	170,216	22,852	+15.5				

(注) 増減額・増減率は、前事業年度末(2017年12月31日)の金額と比較した増減です。

## 株主資本等変動計算書(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計	評 価・換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	5,022	4,709	0	1,255	155	102,275	△ 71	113,348	689	△ 357	113,680
事 業 年 度 中 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 2,505		△ 2,505			△ 2,505
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△ 4	4		—			—
当 期 純 利 益						9,722		9,722			9,722
自 己 株 式 の 取 得							△ 2	△ 2			△ 2
自 己 株 式 の 処 分			0				0	0			0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									△ 247	—	△ 247
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	0	—	△ 4	7,221	△ 1	7,215	△ 247	—	6,967
当 期 末 残 高	5,022	4,709	1	1,255	151	109,497	△ 73	120,564	441	△ 357	120,648

## 損益計算書(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円/%)

科目	金額	増減額 (参考)	増減率 (参考)
売上高	214,297	19,200	+9.8
売上原価	168,805		
売上総利益	45,491	4,101	+9.9
販売費及び一般管理費	31,127	4,013	+14.8
営業利益	14,364	87	+0.6
営業外収益	2,266	145	+6.9
受取利息	2		
受取配当金	28		
仕入割引	1,856		
不動産賃貸料	211		
その他	167		
営業外費用	1,988	173	+9.5
支払利息	45		
売上割引	1,824		
賃貸収入原価	62		
その他	55		
経常利益	14,642	60	+0.4
特別損失	294	183	+164.1
固定資産除却損	207		
減損損失	86		
税引前当期純利益	14,347	△ 122	△ 0.8
法人税、住民税及び事業税	4,618		
法人税等調整額	5		
当期純利益	9,722	△ 451	△ 4.4

(注) 増減額・増減率は、前事業年度(2017年1月1日～2017年12月31日)の金額と比較した増減です。

## 参考 キャッシュ・フローの状況(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

当期首 現金及び預金	10,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,492
当期末 現金及び預金	11,685

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億28百万円の収入超過となりました。売上高が増加した一方、在庫の拡充や販管費の増加による支出が増えました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、181億44百万円の支出超過となりました。主にプラネット埼玉建設費や、商品検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」のリニューアル費用を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124億92百万円の収入超過となりました。設備投資を加速させるために150億円の銀行借入を実施し、25億5百万円の配当を支出しました。

なお、直近10期のキャッシュ・フローの状況の概要については、17ページ【キャッシュ・フローの状況の推移】をご確認ください。

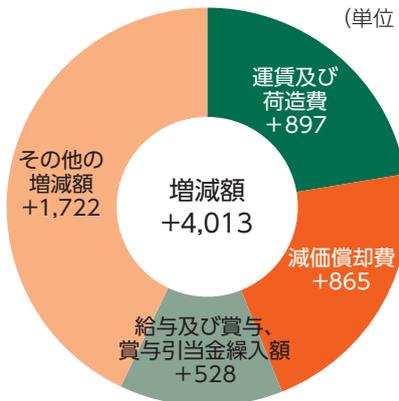
## 参考 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円/%)

	金額	増減額	増減率
運賃及び荷造費	5,584	897	+19.1
広告宣伝費	646	295	+45.3
販売促進費	121	118	+97.5
車両費	233	29	+12.4
役員報酬	367	△ 4	△ 1.1
給料及び賞与	12,284	865	+7.0
賞与引当金繰入額	62	△ 337	△ 543.9
福利厚生費	2,222	178	+8.0
交際費	133	51	+38.4
旅費及び交通費	574	26	+4.6
通信費	341	30	+9.7
支払手数料	1,607	291	+18.1
消耗品費	738	212	+28.7
水道光熱費	321	48	+15.0
租税公課	1,206	269	+22.3
減価償却費	3,614	865	+23.9
借地借家料	644	143	+22.2
その他	422	29	+6.9
合計	31,127	4,013	+12.9

## 第56期 販売費及び一般管理費の増減額の内訳

(単位：百万円)



### 運賃及び荷造費 (+8億97百万円)

→ネット通販企業向け売上及びユーザー直送需要の拡大に伴う出荷量の増加や、運送会社の送料値上げの影響等

### 減価償却費 (+8億65百万円)

→プラネット埼玉稼働に伴う影響等

### 給与及び賞与 (+8億65百万円)

#### 賞与引当金繰入額 (△ 3億37百万円)

→従業員の増員(▶ P39)等により増加した一方、減益業績を受け、業績連動賞与の支給をゼロとしたことで減少

### その他の増減額 (+17億22百万円)

- ・ 広告宣伝費 (+2億95百万円)  
テレビ東京「TRUSCO 知られざるガリバー」番組提供料等

- ・ 支払手数料 (+2億91百万円)  
商品検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」のリニューアルや最新鋭の物流設備導入に伴う、システム保守点検費の増加等

- ・ 消耗品費 (+2億12百万円)  
プラネット埼玉の備品(コンテナや台車等)購入等

## 参考 2019年度トラスコ物流見学会 募集要項

トラスコ物流見学会 開催概要						
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月6日(金)	9月27日(金)	10月4日(金)	10月18日(金)	11月14日(木)	11月15日(金)
開催場所	プラネット東海 愛知県岡崎市	プラネット東関東 千葉県松戸市	プラネット神戸 神戸市中央区	プラネット大阪 堺市堺区	プラネット埼玉 埼玉県幸手市	
募集人数	40名	50名	40名	50名	60名	60名
集合・解散場所	JR岡崎駅	現地(最寄りJR北松戸駅)	現地(最寄りポートライナー中公園駅)	南海高野線 堺東駅	東京駅	
スケジュール(予定)	10:00~11:00 集合 → ご挨拶 → 昼食会 → 会社説明(約40分) → 庫内見学(約70分) → 解散					15:00

<対象者> 平成30年(2018)12月31日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様  
(同伴者様は1名様まで可。是非お二人でご参加ください。)

※お取引先様のご応募はご遠慮ください。見学をご希望のお取引先様は別途、各担当窓口へご連絡ください。

<参加費> 無料(交通費は各自でご負担をお願いします。)

<ご注意> ・見学会の写真は当社ホームページや招集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。  
・物流センター内を1時間ほど歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。  
各階への移動は階段も利用します。  
・昼食会ではお弁当をご用意します。

<応募方法> 同封のハガキまたは右記QRコード®からお申込みください。  
ご応募は whichever より1回でお願いいたします。  
※抽選により当選された方へ見学会の詳細を記載した案内状をお届けいたします。  
案内状の発送は開催の1か月ほど前を予定しています。



優待サイトから物流見学会がお申込み可能です。詳細は「株主様優待のご案内」裏面をご参照ください。

<締切> 平成31年(2019)3月31日(日) 当日消印有効

<本件お問合せ先> 経営企画部 経営企画・広報IR課 吉見(よしみ)  
TEL: 03-3433-9840 (受付時間 午前9時~午後5時30分/土、日、祝祭日を除く)

### トラスコ物流見学会の様子

プラネット埼玉でご見学いただけます。



Auto Store (オートストア) 高密度収納システム

プラネット埼玉・東関東・東海・神戸・大阪でご見学いただけます。



バケット自動倉庫



昼食会



物流雑品のひとつ「ジャンボコーン」



在庫約7,000アイテムを超える手袋の一部

### 参加者の声

- 在庫管理がシステム化されている様子がよくわかりました。
- 明るく活気があり、笑顔の職場だと思いました。手作り感があり、社員の皆さまの気持ちが嬉しかったです。
- 今、物流がすごい、と聞いていましたが、ああこういうことかと更に興味を持ってました。
- 在庫がきれいに整理整頓され、倉庫内が綺麗でした。
- 新入社員の方々の分かりやすい説明を聞かせていただき、楽しい時を過ごすことができました。



プラネット北関東での集合写真

## 参考

### ■ 会社の概要

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION	創業	昭和34年(1959)5月15日 おかげさまで 今年60周年を迎えます
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号トラスコフィオリートビル	法人設立	昭和39年(1964)3月2日
本社事務所	東京本社:東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコフィオリートビル 大阪本社:大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル	発行体格付	A(株式会社格付投資情報センター)
事業所	本社:2 営業拠点:74 海外拠点:3 物流センター:17 スtockセンター:5	従業員数	社員 1,605名 パートタイマー 1,108名 合計 2,713名
資本金	50億2,237万円		

### ■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.trusco.co.jp/">http://www.trusco.co.jp/</a> )
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

#### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

#### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しています。

#### (電話照会先)

フリーダイヤル 0120-782-031

証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。

### ■ 単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用いただきますようお願い申し上げます。

- 買取請求:単元未満(100株未満)の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度
- 買増請求:単元未満の株式を1単元(100株)の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度

《各種お問合せ》

- 特別口座に記録されている株主様 ⇒ フリーダイヤル 0120-782-031
- 証券会社に口座を開設されている株主様⇒ 口座のある証券会社へお問合せください

### ■ 株主様優待サイト

第56期株主様優待商品のお申込みがインターネットから簡単にできます。

詳しくは同封の「第56期株主様優待商品のご案内」にてご確認ください。

- 株主様優待サイトURL: [https://service.sg-systems.co.jp/trusco\\_yutai/56/](https://service.sg-systems.co.jp/trusco_yutai/56/)
  - インターネットでのお申込み期間:平成31年2月20日(水)~平成31年3月31日(日)※
- ※上記期間以降のお申込みはお受けいたしかねますので、ご注意ください。

《お問合せについて》 総務部 東京総務課 株主様優待担当  
TEL 03-3433-9830 (平日9:00~17:30)  
FAX 03-3433-9880  
Mail [soumu@trusco.co.jp](mailto:soumu@trusco.co.jp)

優待商品サイト



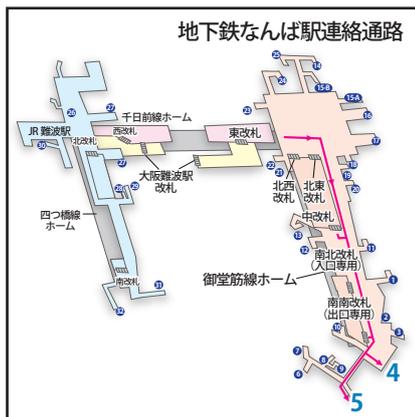
# 第56期定時株主総会 会場のご案内

日時 平成31年(2019)3月8日(金曜日)  
午前10時(受付開始午前9時)

議長出席  
会場

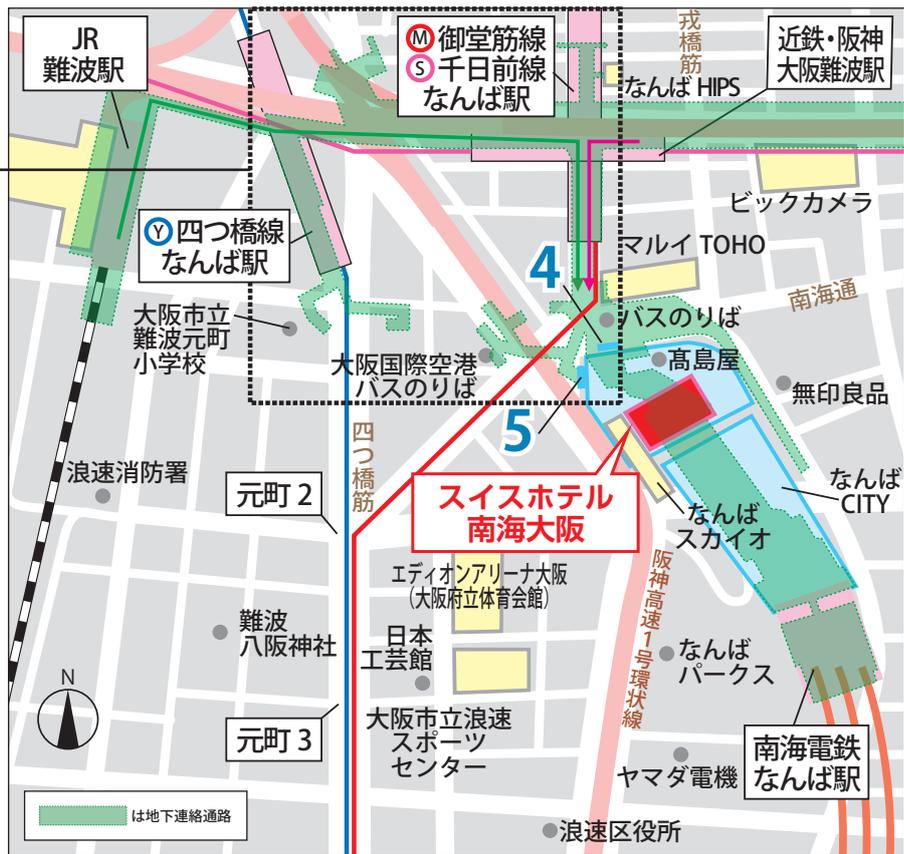
**大阪会場** スイスホテル南海大阪 8階「浪華(なにわ)の間」

大阪市中央区難波五丁目1番60号  
電話 06-6646-1111(代表)



駅名	路線名	出口
なんば駅	南海電鉄	北改札口出て ホテル3階 入口直結
	地下鉄 御堂筋線 千日前線 四つ橋線	下車後、 地下連絡通路の 4番、5番口を 出てすぐ
大阪難波駅	近鉄線・ 阪神なんば線	
難波駅	JR関西本線	

※なんば駅まで地下鉄御堂筋線利用により、  
JR新大阪駅からは約15分、大阪駅(梅田  
駅)からは約10分です。



**東京会場** ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階「芙蓉(ふよう)の間」

東京都千代田区紀尾井町4番1号  
電話 03-3265-1111(代表)

駅名	路線名	出口	徒歩
四ツ谷駅	JR 中央線・総武線	麴町口・ 赤坂口	8分
	地下鉄 丸ノ内線 南北線	1番口	
麴町駅	地下鉄 有楽町線	2番口	6分
赤坂見附駅	地下鉄 銀座線 丸ノ内線	D紀尾井町口	3分
永田町駅	地下鉄 半蔵門線 南北線	7番口	3分

### 所要時間について

上記時間は建物までの所要時間です。  
各最寄り駅の出口から「芙蓉(ふよう)の間」  
までは歩いて約10分です。



全事業所で  
ISO14001を  
取得済。  
2005~



子育て支援に積極的  
に取り組んでいます。  
2008



女性の活躍推進企  
業「ポジティブア  
クション」参加。  
2012~



健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

